

流れを読む

「大変化」への適応力

荘銀総合研究所理事長 牧口 徳幸

アメリカ経済の好調が、いろんな予想を遙かに超えて続いている。第一は史上最長の好況になる可能性が高まってきた。今回のボトムは一九九一年三月といわれ、今年の三月で満八年となり九十六カ月、レーガノミックス時代の八〇年代を超えた。第二次大戦後、世界の富の半分がアメリカに集中した「黄金の六〇年代」の百六カ月に迫り、それを超える可能性が高くなってきた。第二は日本もそうだが「成熟経済」に達した国の潜在成長率は二%から二・五%が限度といわれてきたが、最近のアメリカでは三%以上の成長が続いている。第三は、成長が続いて失業率が一層低下していることだ。自然失業率は六%といわれ、それ以下になるとインフレーションが起こってしまふとされてきたが、最近では四・三%くらいになり日本よりも低くなったが、インフレは起こっていない。

一方、日本はバブルの崩壊以来、景気対策や消費税引き上げ前の駆け込み需要等で一時的に成長率が高まったこともあったが、九七年以来のマイナス成長で打ち消され、九〇年代はほぼゼロ成長となり、「喪(うしな)われた十年」になる可能性が大きくなってしまった。

どうしてこんな極端な対称性が出

来てしまったのだろうか。つい十年前には全く逆の現象が起こっていた。日本の中曽根総理が、アメリカ勤労者のレベルや勤勉性を疑問視する発言をして響きを買ったし、「二十一世紀は日本の世紀」はアメリカや日本の有識者の多数説になっていた。しかもアメリカでは、ハーマン・カーンやエズラ・ヴォーゲル等の超一級学者の日本賛美論が文字通り洛陽の紙価を高めていた。

これはもう景気循環論等では到底説明できるものではない。「大変動期」とも、平衡断絶期(レスタ・サロー)とも言つべき事態と考えるべきである。事実、慎重なFRBのグリーンズパン議長も一昨年の議会証言で、「百年に一度の大きな変化が起こっている可能性がある」と発言している。

しかし、我々は大変動というコンセプトに逃げて不可知論に陥ってはならない。冷静にアメリカで起こっている「新しい流れ」を見極め、日本の指針にしなくてはならない。「大変動」を引き起こしている大きなマグマは二つ。一つは人類史上最初の本当の意味での「地球経済」の成立である。それは単に経済的意味での国境がなくなったということにとどまらない。冷戦終了前の自由経済圏先進国の人口はほぼ十三億人であった。それに新た

に四十億人が加わって、生産の競争者となると同時に、消費者として「市場」を作り出しつつあることである。第二は情報通信技術の驚異的發展である。ボーイング777は今世界で最も顧客満足度の高い飛行機である。それが可能になったのは、世界中の各種メーカーや利用航空会社までも巻き込んで、研究開発・製造・販売を一体的に行った成果である。そして技術的に支えたのは情報通信革命が生み落とした「CALS」であった。

さらに注目すべきはアメリカだけでなく、日本でも「大変動」はミクロレベルでその実相を露現しつつある。IBMは実質下請け会社であったマイクrosoftやインテルに大きく凌駕されてしまった。日本では日経平均株価が低迷している中で、たくさん株価一万円以上の企業が輩出している。ソニー以外は十年前まではほとんど無名の会社である。活性化した企業が多くなることによって経済全体が力強く回復してくるのであって、その逆では決してない。ソフト・ランディングのためには景気対策等のマクロ政策は必要であるが、「大変化」の実態を正しく認識した政策でなければ成功を収めることが出来ない。